
循環経済及びネイチャーポジティブ経済への 移行について

〔 2025 第22回 エコプレミアムクラブシンポジウム
講演資料 〕



2025年8月
環境事務次官 上田 康治

循環経済（サーキュラーエコノミー）をめぐる世界・日本の状況

- 鉱物資源の埋蔵量に対し、2050年までの**需要が大幅超過**の見込み、**プラスチック**の世界使用量も**2倍以上**に。
- 世界で循環経済への移行が加速。再生材需要が増加、素材・製品産業の競争力は、「品質＋価格＋再生材」重視に。
- 日本の廃棄物処理・リサイクル業は**小規模分散**。製造業との再生材の質・量の需給ギャップにより、リサイクル原料が**焼却・埋立**や、**海外輸出**されている。

EU

- 循環経済の取組が加速化し、**制度・規制等も次々と導入**。
- 重要鉱物のサプライチェーン強靱化が活性化、EU域内での**資源循環を強化**。

ASEAN諸国

- 電気電子機器廃棄物（E-waste）の法令整備が不十分なこと等により、**不適正な処理やリサイクルによる環境汚染**が深刻な問題。

日本

資源輸入

石油、金属をはじめとした資源を輸入に依存
(石油・ナフサ・鉱石・金属・金属製品輸入額約**38兆円**)



衣類：
焼却・埋立 45万トン
※排出される衣類の95%

プラスチック：
焼却 約510万トン
(廃プラの約7割)

資源輸出

プラスチック：
約125万トン（再生プラの約75%）

EV用バッテリー工程端材：
約0.5万トン

鉄スクラップ：
685万トン
(国内供給量4,447万トンの約15%)

(注) 数字は年間の値

グローバル企業

- 世界的企業でも**ブランド価値向上**の観点から**再生材**を利用する動きが加速。
- 自社製品の回収を進め、**自社サプライチェーン内での再生材の資源循環を強化**。

資源ナショナリズムの動き

- 化石資源と同様に、レアメタル・ベースメタルといった**鉱物資源も特定の地域に偏在**。
- 特定の国の供給ショックが全世界の需給に大きく影響する構造。

地域の循環資源を生かした豊かな暮らしと地域の実現

- ・地域の再生可能資源の徹底活用
- ・農山漁村のバイオマス資源の徹底活用
- ・資源価値を可能な限り活用するまちづくり・インフラ整備
- ・循環経済型ビジネスの拡大

国内外一体の高度な資源循環ネットワークの構築

- ・資源循環を促進する制度的対応
- ・製造業と廃棄物処理・リサイクル業(資源循環業)の連携強化による再生材供給拡大
- ・高度な再資源化技術・設備に対する投資促進
- ・我が国をハブとする資源循環ネットワーク・拠点の構築

資源循環市場の創出拡大に向けた国内外のルール形成

- 資源循環分野での**企業の循環性情報開示のスキーム（GCP）**等の国際ルール形成を主導【環境】
- **政府調達における循環性基準の導入**による市場の創出支援【環境】

<背景>

- 我が国において、国内資源循環のループは十分に形成されておらず、リサイクル原料となりうる資源が焼却・埋立されたり、海外流出したりしている現状。
- 本調査事業は、我が国における再生材の流通量拡大に向け、資源循環産業と製造業を繋ぐネットワーク形成や拠点構築のため、主要な循環資源を対象として、課題やニーズの洗い出し・課題解決策検討のケーススタディを12カテゴリーで行う。
(令和6年度補正予算額 10億円)

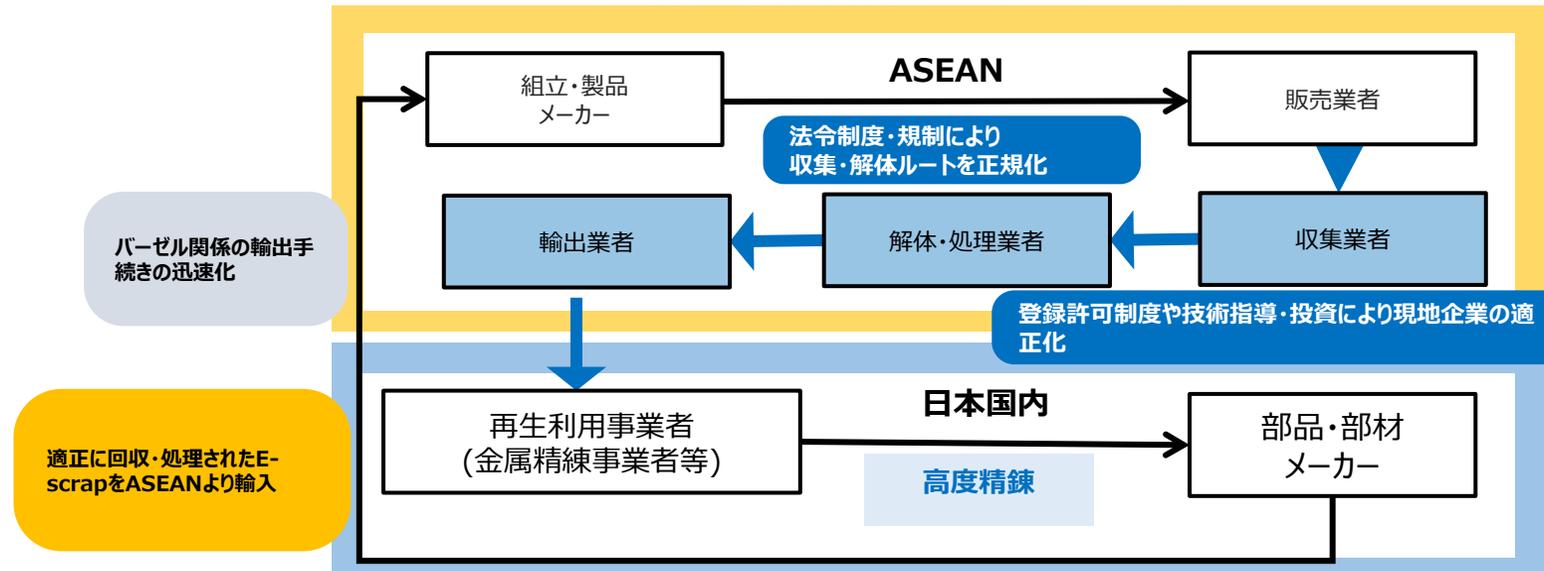
<12カテゴリー>

廃プラスチック、鉄スクラップ、アルミスクラップ、銅スクラップ、e-scrap、有機系廃棄物（廃食用油）、使用済み自動車、使用済みリチウムイオン電池、使用済み太陽光パネル、使用済み風力発電設備他、エリアを指定した複数の循環資源の組み合わせ（既存のエコタウンのアップデート等）。

ASEAN諸国の電子スクラップの我が国での再資源化体制の構築

- ASEAN各国とパートナーシップを構築（昨年の日ASEANサミットで支持）。廃家電の回収や適正解体等を**法令整備、技術支援、民間連携**により支援し、**ASEAN由来の電子スクラップの輸入**を促進。
- 電子スクラップを含む廃棄物の**輸出入手続のデジタル化等の迅速化対策**を本年度中に決定。手続の**迅速化・円滑化**を図る。
- 電子スクラップの**リサイクル処理能力を増強**するため、国内の**リサイクル設備投資を支援**（R6年度補正予算・R7年度予算250億円）
- 法令・規制・基準等の整備、インフォーマルセクターの適正化、官民の能力開発、設備・技術強化、ASEANからの輸出促進により、環境上適正な日ASEAN国際金属資源循環を構築、今後、**協力枠組みを自動車や蓄電池等の他の循環資源に拡大**することを目指す。

国際金属資源循環のイメージ



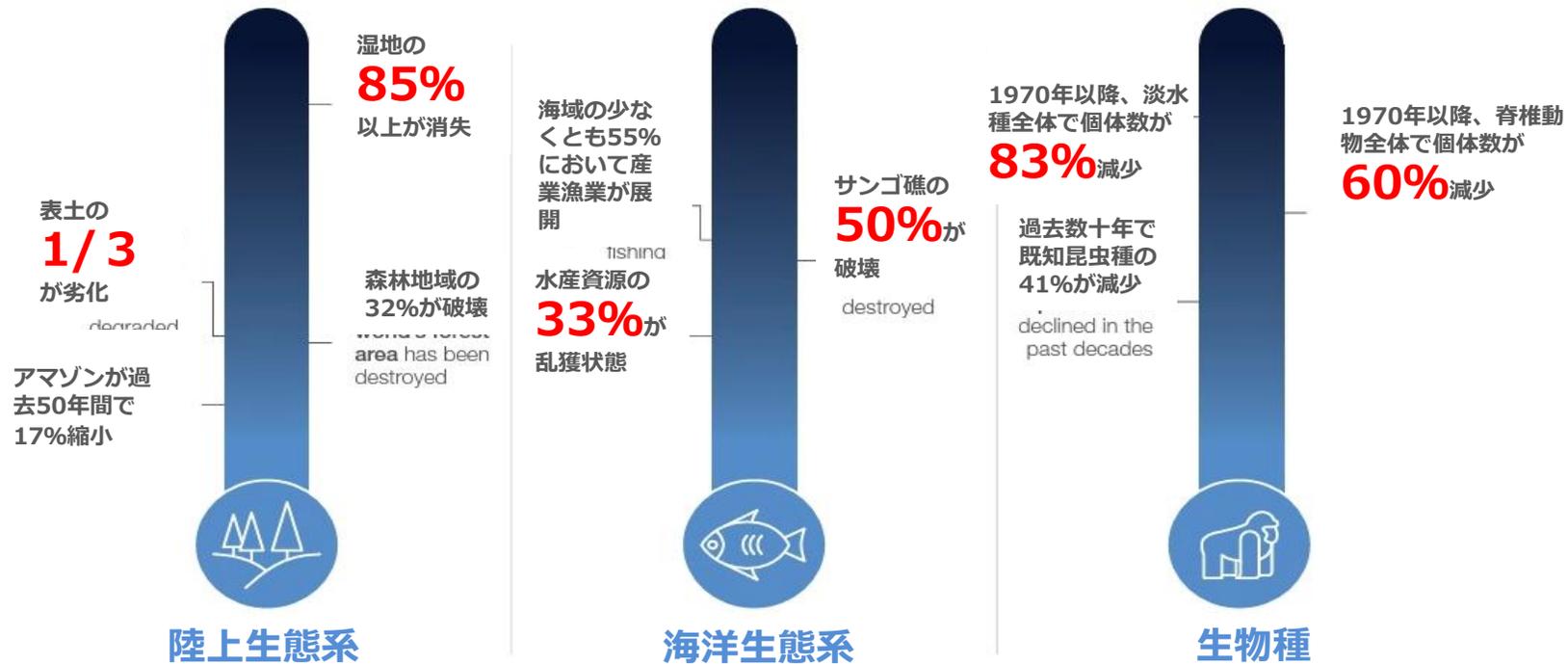
地球の生物多様性の状況（全体）

■ 自然と自然がもたらすものは**世界的に劣化**、自然変化を引き起こす**要因**は過去50年間に**加速**

■ 生物多様性損失要因のうち、影響の大きい5つは、

- ①陸域・海域の利用の変化 ②生物の直接採取 ③気候変動 ④汚染 ⑤外来種の侵入

出典：IPBES地球規模評価報告書 (2019)



全体ネイチャーポジティブ経済移行戦略とロードマップ)

▶ 昆明・モントリオール生物多様性枠組(2022.12)

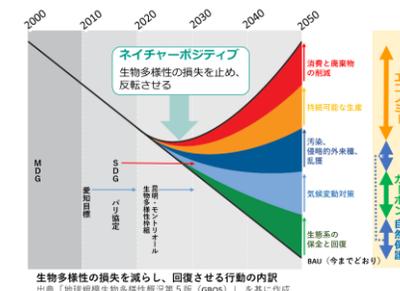
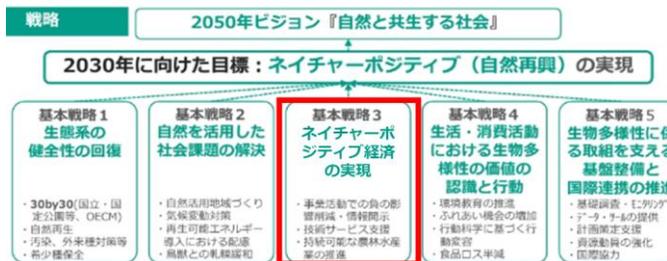


2030年ミッション

自然を回復軌道に乗せるために生物多様性の損失を止め反転させるための緊急の行動をとる (=いわゆるネイチャーポジティブ)

▶ 生物多様性国家戦略2023-2030 (2023年3月31日閣議決定)

新世界目標を踏まえ、世界に先駆けて国家戦略を改定
 ネイチャーポジティブの実現に向けては、様々な分野と連携して経済社会システムの変革が必要



▶ 「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」策定

～自然資本に立脚した企業価値の創造～ (2024年3月29日公表)
 農林水産省、経済産業省、国土交通省の4省庁連名

- ▶ ネイチャーポジティブ経営（自然資本の保全の概念をマテリアリティとして位置づけた経営）は、企業にとって単なるコストアップではなく新しいビジネス機会

① 企業の価値創造プロセスとビジネス機会の具体例

② ネイチャーポジティブ経営への移行に当たって企業が押えるべき要素

③ 国の施策によるバックアップ
 (ネイチャーポジティブ経営への移行に伴う企業の価値創造プロセスと対応する国の施策)

▶ NPE戦略に基づいたロードマップ（2025-2030年）を2025年度7月31日策定

- ▶ 国の施策及び各種ステークホルダーに期待するアクション等を具体化して整理

ネイチャーポジティブ経済移行戦略ロードマップ（2025-2030年）について

- 「2050年自然共生社会」「2030年NP経済への移行」の実現に向け、**国の施策の方向性の全体像を具体化**。
- **国際ルールメイキングの動向を踏まえた企業のNP経営への移行の進展**と合わせて、**金融機関・投資家の投融资判断、消費者行動変容及び地域づくりの観点**からNP経済を実現。

ネイチャーポジティブ経済移行後の状態（絵姿）

